

平成29事業年度

決算報告書

独立行政法人環境再生保全機構

平成29年度 決算報告書

(法人単位)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運 営 費 交 付 金	6,691,079,000	6,691,079,000	—	
国 庫 補 助 金	1,043,081,000	1,036,342,000	△ 6,739,000	
そ の 他 の 政 府 交 付 金	11,600,743,000	11,598,201,733	△ 2,541,267	
都 道 府 県 補 助 金 等	900,000,000	799,937,000	△ 100,063,000	
業 務 収 入	37,910,726,000	38,538,787,566	628,061,566	
受 託 収 入	16,451,000	11,955,044	△ 4,495,956	
運 用 収 入	966,248,000	986,556,798	20,308,798	
そ の 他 収 入	141,010,000	352,486,892	211,476,892	
収 入 合 計	59,269,338,000	60,015,346,033	746,008,033	
支 出				
業 務 経 費	56,734,237,000	52,523,387,047	△ 4,210,849,953	
公 害 健 康 被 害 補 償 予 防 業 務 経 費	42,638,151,000	39,898,478,040	△ 2,739,672,960	
う ち 人 件 費	(304,519,000)	(280,491,197)	(△ 24,027,803)	
石 綿 健 康 被 害 救 済 業 務 経 費	4,301,817,000	4,151,659,682	△ 150,157,318	
う ち 人 件 費	(284,296,000)	(263,606,342)	(△ 20,689,658)	
環 境 保 全 研 究 ・ 技 術 開 発 業 務 経 費	5,092,882,000	5,006,990,288	△ 85,891,712	
う ち 人 件 費	(88,381,000)	(84,029,771)	(△ 4,351,229)	
基 金 業 務 経 費	4,237,443,000	3,095,200,661	△ 1,142,242,339	
う ち 人 件 費	(159,340,000)	(147,149,860)	(△ 12,190,140)	
承 継 業 務 経 費	463,944,000	371,058,376	△ 92,885,624	
う ち 人 件 費	(164,022,000)	(138,853,438)	(△ 25,168,562)	
受 託 経 費	16,451,000	11,955,044	△ 4,495,956	
一 般 管 理 費	931,818,000	913,392,522	△ 18,425,478	
う ち 人 件 費	(401,235,000)	(392,664,029)	(△ 8,570,971)	
予 備 費	102,394,000	—	△ 102,394,000	
支 出 合 計	57,784,900,000	53,448,734,613	△ 4,336,165,387	

(注) 差額の内訳は勘定毎の決算報告書に記載しております。

平成29年度 決算報告書

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位:円)

区 分	公 害 健 康 被 害 補 償 経 理				公 害 健 康 被 害 予 防 経 理			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入								
運 営 費 交 付 金	310,640,000	310,640,000	—		—	—	—	
国 庫 補 助 金	43,081,000	36,342,000	△ 6,739,000	公害保健福祉事業費の自治体への納付額が見込みを下回ったことに伴う受入額の減	200,000,000	200,000,000	—	
そ の 他 の 政 府 交 付 金	7,616,000,000	7,613,458,733	△ 2,541,267		—	—	—	
業 務 収 入	33,947,299,000	31,241,771,425	△ 2,705,527,575	公害健康被害者の認定患者数の減少に伴う減等	—	—	—	
運 用 収 入	—	—	—		559,391,000	566,794,275	7,403,275	
そ の 他 収 入	129,000	5,582,001	5,453,001	過年度の補償給付費納付金の返還による増等	7,000	17,589	10,589	
収 入 合 計	41,917,149,000	39,207,794,159	△ 2,709,354,841		759,398,000	766,811,864	7,413,864	
支 出								
業 務 経 費	41,836,439,000	39,150,150,675	△ 2,686,288,325		801,712,000	748,327,365	△ 53,384,635	
公害健康被害補償予防業務経費	41,836,439,000	39,150,150,675	△ 2,686,288,325	公害健康被害者の認定患者数の減少に伴う減等	801,712,000	748,327,365	△ 53,384,635	地方公共団体への助成金の精算不用等
うち人件費	(199,133,000)	(183,140,075)	(△ 15,992,925)		(105,386,000)	(97,351,122)	(△ 8,034,878)	
一般管理費	152,594,000	154,557,001	1,963,001		115,291,000	113,197,377	△ 2,093,623	
うち人件費	(67,929,000)	(70,759,410)	(2,830,410)		(49,633,000)	(48,980,434)	(△ 652,566)	
予備費	13,111,000	—	△ 13,111,000	翌期以降へ執行を繰り越したため	—	—	—	
支 出 合 計	42,002,144,000	39,304,707,676	△ 2,697,436,324		917,003,000	861,524,742	△ 55,478,258	

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位:円)

区 分	共 通				合 計			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入								
運 営 費 交 付 金	—	—	—		310,640,000	310,640,000	—	
国 庫 補 助 金	—	—	—		243,081,000	236,342,000	△ 6,739,000	公害保健福祉事業費の自治体への納付額が見込みを下回ったことに伴う受入額の減
そ の 他 の 政 府 交 付 金	—	—	—		7,616,000,000	7,613,458,733	△ 2,541,267	
業 務 収 入	—	—	—		33,947,299,000	31,241,771,425	△ 2,705,527,575	公害健康被害者の認定患者数の減少に伴う減等
運 用 収 入	—	—	—		559,391,000	566,794,275	7,403,275	
そ の 他 収 入	—	—	—		136,000	5,599,590	5,463,590	過年度の補償給付費納付金の返還による増等
収 入 合 計	—	—	—		42,676,547,000	39,974,606,023	△ 2,701,940,977	
支 出								
業 務 経 費	—	—	—		42,638,151,000	39,898,478,040	△ 2,739,672,960	公害健康被害者の認定患者数の減少に伴う減等、地方公共団体への助成金の精算不用等
公害健康被害補償予防業務経費	—	—	—		42,638,151,000	39,898,478,040	△ 2,739,672,960	
うち人件費	(—)	(—)	(—)		(304,519,000)	(280,491,197)	(△ 24,027,803)	
一般管理費	—	—	—		267,885,000	267,754,378	△ 130,622	
うち人件費	(—)	(—)	(—)		(117,562,000)	(119,739,844)	(2,177,844)	
予備費	—	—	—		13,111,000	—	△ 13,111,000	翌期以降へ執行を繰り越したため
支 出 合 計	—	—	—		42,919,147,000	40,166,232,418	△ 2,752,914,582	

(注) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算しており、支出については現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算しております。

平成29年度 決算報告書

(石綿健康被害救済業務勘定)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
その他の政府交付金	3,984,743,000	3,984,743,000	—	
業務収入	115,000,000	125,946,850	10,946,850	
受託収入	16,451,000	11,955,044	△ 4,495,956	
その他収入	4,167,000	92,831,099	88,664,099	他の法令による給付調整に伴う救済給付の返還金の増等
収 入 合 計	4,120,361,000	4,215,475,993	95,114,993	
支 出				
業務経費	4,301,817,000	4,151,659,682	△ 150,157,318	
石綿健康被害救済業務経費	4,301,817,000	4,151,659,682	△ 150,157,318	被認定者数が見込に対して減少したこと等による減
うち人件費	(284,296,000)	(263,606,342)	(△ 20,689,658)	
受託経費	16,451,000	11,955,044	△ 4,495,956	
一般管理費	297,926,000	287,084,795	△ 10,841,205	
うち人件費	(128,275,000)	(121,906,218)	(△ 6,368,782)	
支 出 合 計	4,616,194,000	4,450,699,521	△ 165,494,479	

平成29年度 決算報告書

(環境保全研究・技術開発勘定)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運 営 費 交 付 金	5,202,913,000	5,202,913,000	—	
そ の 他 収 入	—	128	128	
収 入 合 計	5,202,913,000	5,202,913,128	128	
支 出				
業 務 経 費	5,092,882,000	5,006,990,288	△ 85,891,712	
環境保全研究・技術開発業務経費	5,092,882,000	5,006,990,288	△ 85,891,712	研究費及びシステム開発経費等の繰越による減
う ち 人 件 費	(88,381,000)	(84,029,771)	(△ 4,351,229)	
一 般 管 理 費	115,031,000	111,339,269	△ 3,691,731	
う ち 人 件 費	(45,861,000)	(43,470,338)	(△ 2,390,662)	
支 出 合 計	5,207,913,000	5,118,329,557	△ 89,583,443	

(注) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算しており、支出については現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算しております。

平成29年度 決算報告書

(基金勘定)

(単位:円)

区 分	地 球 環 境 基 金 経 理				ポ リ 塩 化 ビ フ ェ ニ ル 廃 棄 物 処 理 基 金 経 理				維 持 管 理 積 立 金 経 理			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
取 入												
運 営 費 交 付 金	783,470,000	783,470,000	—		32,756,000	32,756,000	—		25,197,000	25,197,000	—	
国 庫 補 助 金	—	—	—		800,000,000	800,000,000	—		—	—	—	
都 道 府 県 補 助 金 等	—	—	—		900,000,000	799,937,000	△ 100,063,000		—	—	—	
運 用 収 入	146,945,000	146,852,010	△ 92,990		—	—	—		259,912,000	272,910,513	12,998,513	
そ の 他 収 入	19,250,000	23,411,877	4,161,877	民間寄付金受入による増等	13,880,000	16,296,457	2,416,457	消費税仕入控除額の返還の増等	—	15	15	開示請求手数料による増
取 入 合 計	949,665,000	953,733,887	4,068,887		1,746,636,000	1,648,989,457	△ 97,646,543		285,109,000	298,107,528	12,998,528	
支 出												
業 務 経 費	931,189,000	876,083,558	△ 55,105,442		3,031,134,000	1,955,904,235	△ 1,075,229,765		275,120,000	263,212,868	△ 11,907,132	
基 金 業 務 経 費	931,189,000	876,083,558	△ 55,105,442		3,031,134,000	1,955,904,235	△ 1,075,229,765	助成件数が予算見込ほど増加しなかったことによる減	275,120,000	263,212,868	△ 11,907,132	維持管理積立金支払利息の減
う ち 人 件 費	(126,404,000)	(119,191,385)	(△ 7,212,615)		(20,609,000)	(16,186,484)	(△ 4,422,516)		(12,327,000)	(11,771,991)	(△ 555,009)	
一 般 管 理 費	120,733,000	118,405,176	△ 2,327,824		16,403,000	16,097,520	△ 305,480		11,931,000	11,681,363	△ 249,637	
う ち 人 件 費	(53,485,000)	(52,114,821)	(△ 1,370,179)		(7,262,000)	(7,080,131)	(△ 181,869)		(5,296,000)	(5,145,732)	(△ 150,268)	
予 備 費	50,185,000	—	△ 50,185,000	翌期へ執行を繰り越したため	1,843,000	—	△ 1,843,000	翌期へ執行を繰り越したため	—	—	—	
支 出 合 計	1,102,107,000	994,488,734	△ 107,618,266		3,049,380,000	1,972,001,755	△ 1,077,378,245		287,051,000	274,894,231	△ 12,156,769	

(基金勘定)

(単位:円)

区 分	共 通				合 計			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
取 入								
運 営 費 交 付 金	—	—	—		841,423,000	841,423,000	—	
国 庫 補 助 金	—	—	—		800,000,000	800,000,000	—	
都 道 府 県 補 助 金 等	—	—	—		900,000,000	799,937,000	△ 100,063,000	
運 用 収 入	—	—	—		406,857,000	419,762,523	12,905,523	
そ の 他 収 入	—	—	—		33,130,000	39,708,349	6,578,349	消費税仕入控除額の返還の増等
取 入 合 計	—	—	—		2,981,410,000	2,900,830,872	△ 80,579,128	
支 出								
業 務 経 費	—	—	—		4,237,443,000	3,095,200,661	△ 1,142,242,339	
基 金 業 務 経 費	—	—	—		4,237,443,000	3,095,200,661	△ 1,142,242,339	助成件数が予算見込ほど増加しなかったことによる減
う ち 人 件 費	(—)	(—)	(—)		(159,340,000)	(147,149,860)	(△ 12,190,140)	
一 般 管 理 費	—	—	—		149,067,000	146,184,059	△ 2,882,941	
う ち 人 件 費	(—)	(—)	(—)		(66,043,000)	(64,340,684)	(△ 1,702,316)	
予 備 費	—	—	—		52,028,000	—	△ 52,028,000	翌期以降へ執行を繰り越したため
支 出 合 計	—	—	—		4,438,538,000	3,241,384,720	△ 1,197,153,280	

(注) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算しており、支出については現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算しております。

平成29年度 決算報告書

(承継勘定)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収 入				
運 営 費 交 付 金	336,103,000	336,103,000	—	
業 務 収 入	3,848,427,000	7,171,069,291	3,322,642,291	正常債権以外の債権回収の増等
そ の 他 収 入	103,577,000	214,347,726	110,770,726	延滞損害金等の回収の増及び仮差押保証金戻入の減等
収 入 合 計	4,288,107,000	7,721,520,017	3,433,413,017	
支 出				
業 務 経 費	463,944,000	371,058,376	△ 92,885,624	法的処理経費（仮差押保証金）及び造成建設事業後諸費の支出がなかったことによる減等
承 継 業 務 経 費	463,944,000	371,058,376	△ 92,885,624	
う ち 人 件 費	(164,022,000)	(138,853,438)	(△ 25,168,562)	業務の効率化による経費の縮減
一 般 管 理 費	101,909,000	101,030,021	△ 878,979	
う ち 人 件 費	(43,494,000)	(43,206,945)	(△ 287,055)	
予 備 費	37,255,000	—	△ 37,255,000	翌期へ執行を繰り越したため
支 出 合 計	603,108,000	472,088,397	△ 131,019,603	

(注) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算しており、支出については現金預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算しております。